

若年層の資産形成の 促進に向けて

日本証券業協会 自主規制本部長

松 本 昌 男



「人生100年時代」といわれ人口減少・高齢化が進展しているわが国においては、既に若年層に比べて高齢者の人口が多くなっているが、今後、その傾向はより顕著になるものと見込まれている。このような社会において高齢者の金融資産の保護や金融・証券分野でのノーマライゼーションのあり方について、活発な議論や調査研究が行われているところである。

少子高齢化社会において、高齢者の金融資産の保護やノーマライゼーションの取り組みとともに社会課題となってくるのは、若年層における資産形成の促進である。人口減少と高齢化が加速していく中、公助や共助だけに頼っていては豊かな老後を送ることは困難になってきており、特に若年層にとって、自助による資産形成の必要性や重要性がますます高まっている。

では、若年層の自助による資産形成を進めるためには、どのような方策が有効であろうか。以下では、20代および30代を若年層として検討することとしたい。

まずは、「2021年度 個人投資家の証券投資に関する意識調査【インターネット調査】」（日本証券業協会）により、若年層の投資傾向をみてみたい。